

平成25年行政事業レビューシート

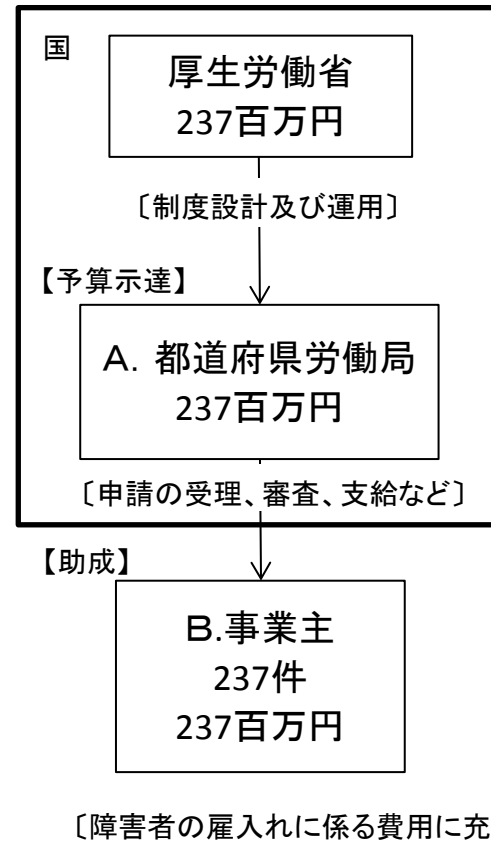
(厚生労働省)

事業名	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度(開始)・終了年度未定		担当課室	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 山田 雅彦		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、附則第17条の4の3、附則第17条の4の4		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者雇用の経験のない中小企業(障害者の雇用義務制度の対象となる労働者数50~300人の中小企業)において、障害者を初めて雇用し、法定雇用率を達成した場合に奨励金を支給することにより、中小企業における障害者雇用の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークの紹介により、初めて障害者を雇用し、法定雇用率を達成した事業主に対して、雇入れ完了日から6か月経過後において当該障害者を雇用している場合に奨励金を120万円支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	700	250	250	240	240	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		700	250	250	240	240	
	執行額		240	217	237			
執行率(%)		34%	87%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	障害者0人雇用企業(50~300人規模)における新規雇用障害者数		成果実績	人	240	217	237	180
			達成度	%	240%	87%	95%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支給件数		活動実績	件	240	217	237	—
			(当初見込み)		(700)	(250)	(250)	(200)
単当たりコスト	1,000,000(円/件)		算出根拠	24年度執行額237百万円/24年度活動実績237件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	助成金	240	240					
	計	240	240					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策(障害者の雇用率達成指導)と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中小企業における雇用促進を図るため、対象を中小企業に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成24年度の活動実績は概ね見込みのとおりであった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度における支給件数は概ね当初の見込みどおりであり、障害者雇用促進関係事業において、中小企業対策として有効な施策となっている。今後も目標に対する達成度等を勘案し、制度の適正な運用を図る必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	743	平成23年	675	平成24年	598

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は平成24年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局		
費目	使途	金額 (百万円)
雇用安定等給付金	事業主に対する奨励金	29
計		29

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.支給対象事業主(A社)		
費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	障害者の雇入れに係る費用に充当	1
計		1

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する奨励金の支給	29		
2	静岡労働局	事業主に対する奨励金の支給	19		
3	愛知労働局	事業主に対する奨励金の支給	17		
4	兵庫労働局	事業主に対する奨励金の支給	14		
5	北海道労働局	事業主に対する奨励金の支給	11		
6	埼玉労働局	事業主に対する奨励金の支給	8		
7	新潟労働局	事業主に対する奨励金の支給	8		
8	大阪労働局	事業主に対する奨励金の支給	7		
9	茨城労働局	事業主に対する奨励金の支給	6		
10	青森労働局他	事業主に対する奨励金の支給	5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	障害者の雇用に伴う奨励金	1		
2	B社	障害者の雇用に伴う奨励金	1		
3	C社	障害者の雇用に伴う奨励金	1		
4	D社	障害者の雇用に伴う奨励金	1		
5	E社	障害者の雇用に伴う奨励金	1		
6	F社	障害者の雇用に伴う奨励金	1		
7	G社	障害者の雇用に伴う奨励金	1		
8	H社	障害者の雇用に伴う奨励金	1		
9	I社	障害者の雇用に伴う奨励金	1		
10	J社他	障害者の雇用に伴う奨励金	1		